

平成 29 年度事業計画書

学校法人千葉工業大学

■ 高等教育を取り巻く環境

アメリカ新大統領の就任に象徴されるように、自国第一主義の流れが世界を覆い始め、中東地域を中心に内戦やテロ事件などの局部的な戦闘は治まる気配を見せず、世界情勢は引き続き混沌とした状況となっている。

国内では、現政権の強いリーダーシップのもと、積極的な経済政策が引き続き実施され、企業収益は高水準を維持している。一方で円安や原油高により個人消費の低迷が長期化しており、アメリカ新大統領の保護主義政策が実施されれば、ゆるやかな回復基調にある日本経済へのマイナス影響が懸念される。消費税の引き上げを2年半延期したことにより、プライマリーバランスの平成32年度黒字化の目標達成も暗雲が立ち込めており、社会保障費の抑制など、将来に向けた大きな課題が山積している。

これら国際情勢の変化や国内社会の動向を踏まえ、文部科学省はグローバル化、産業界・地域と大学の連携、社会貢献、教育の質的転換など、大学に求める社会的役割を明確に示し、各大学の取組みを支援している。また、高大接続改革を推進しており、大学入試センター試験に代わる「高等学校基礎学力テスト（仮称）」や「大学入学希望者学力評価テスト（仮称）」の導入に向けて準備を進めている。

■ 本学の現状

創立75年目を迎える今年度は、創立100年に向けての取組みをさらに積極的に実行していく。

教育・研究では、昨年4月に新設した工学部6学科、創造工学部3学科、先進工学部3学科を軌道に乗せ、教育目標を達成すべく、引き続き教育改革に取り組んでいる。これまでの様々な教育支援策によって、退学者・留年者の抑制は着実に進んでおり、進路状況は雇用環境の改善もあり、進路決定率も上昇している。

未来ロボット技術研究センターでは、大手建設会社と共同で狭隘な天井裏の空間を調査可能な小型かつ計量な天井裏点検ロボット「CHERI」を開発した。惑星探査研究センターでは、宇宙からの流星観測を行う「ISS流星観測プロジェクト METEOR」が始動したほか、成層圏微生物採集実験を実施するなど、積極的に活動している。

このほか、ロボカップ世界大会2016では、ヒューマノイドリーグキッドサイズ部門テクニカルチャレンジで世界大会5連覇を果たすなど、本学の研究成果が世界で躍動している。

本学の一般入試志願者動向は、工学部改組、教育研究体制の充実、入試制度の改革、積極的な広報展開、キャンパス再開発などの取組みによって引き続き回復基調にある。平成29年度入学試験では過去最高となった昨年度をやや下回ったものの、志願者総数では全国9位となった。しかし、この結果に満足することなく、本学のブランディング作りをさらに積極的に推し進めながら、教育課程改革、修学支援体制の更なる充実やキャリア教育の拡充など、総合的な学生支援体制の強化を引き続き進めていく。

■ 平成 29 年度事業計画

1. 教育・研究

昨年度に引き続き、教職協働により、教育・研究の質の向上を推進し、退学者・留年者の抑制、大学院進学者及び編入学者の増加に努める。

平成 28 年 3 月の学校教育法施行規則の改正により、大学はその教育研究上の目的を踏まえ、「学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)及び「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)を一貫性あるものとして策定し公表することが義務付けられ、平成 29 年 4 月 1 日より施行されることとなった。本学では従前よりこれら 3 つのポリシーを定め、自己点検及び第三者評価を通じて大学教育の改革・改善に取り組んできたが、平成 29 年度に向けて学部・学科ごとに再度この 3 つのポリシーの一貫性、関連性について見直しを行い、更に各ポリシーに照らした教育研究活動の検証及び評価を行うための全学的な体制を整え、PDCA サイクルを機能させる。

工学部の改組に伴い抜本的な見直しを行った新たな教育課程については、中央教育審議会答申等で示された学士力の養成、すなわち知識・理解、汎用的技能、態度・志向性、総合力・創造力を養うことを念頭に、能動的学修(アクティブラーニング)やインターンシップなど主体的な学びも多く取り入れて構成されており、教養教育・専門教育を通じて教育課程の体系化、単位の実質化を実現している。2 年目となる平成 29 年度も、全学をあげてこの新たな教育課程による効果をあげるべく努力する。更に、大学院及び工学部以外の学部の改組・教育課程の見直しについて、研究所等とも連携して引き続き検討する。

教育方法の改善については、教育活動の質的向上と活性化を目的として、教育法の専門家によるセミナーの開催、学外講師を含め教員相互で教育活動に関する自由闊達な意見交換を行う「FD フォーラム」の開催や、先駆的な授業方法を取り入れている講師を学外から招いて「FD 講演会」を開催するなど、FD(ファカルティ・ディベロップメント)の継続的な推進を図る。さらに、SD(スタッフ・ディベロップメント)研修への教員参加を拡大し、教職協働による教育支援体制を拡充する。

また、本学では平成 26 年度から、学生に対する授業アンケートの結果を反映したグッドレクチャー賞やベストティーチャー賞といった教育業績表彰制度を設けており、教育改善に対する教員の工夫・努力を適切に評価する体制を整備している。これらの表彰を受けた教員の授業は、教職員に公開し授業改善の参考としているほか、全教員を対象とした教育方法の講習会等も引き続き実施する。

学部・大学院の学生全員に貸与しているタブレット型端末の有効活用もさらに促進し、学生と教職員間のコミュニケーションを活発化するとともに、教職協働による学修支援態勢を今後も継続する。キャリア教育については、1 年次からの教養科目としてキャリア科目を開設しており、引き続き体系的なキャリア教育の充実を図る。

指定校推薦入学制度の導入による工業高等専門学校との連携強化により、学部 3 年次の編入学者の数は 1 年で 3 倍に増加したが、引き続き指定校数の増加に努める。さらに高大接続の教育連携についても引き続き検討し、具現化に向けた施策を実施する。

大学院においては、本学附属の各研究所等と連携した教育・研究体制を充実させ

るとともに、学部学生に対して大学院開講科目の受講を認める制度も創設しており、既にある英語による講義・研究指導で修了できるマネジメント専攻の教育課程を他専攻に拡充させ、短期修了制度の実質化をも含め、学部から大学院への進学率の向上と、留学生も含めた学生数の増加を図る。また、大学院生の研究者倫理に関する意識向上を目的として、全専攻共通科目である「技術者・研究者倫理」を開講しているほか、大学院生のプレゼンテーション能力、語学能力の向上のため「論文作成・プレゼンテーション技法特論」を開講している。

これまで大学として重点的に取り組んできた留年者や退学者の抑制策については、追加的な補習授業の実施や再試験制度及び仮進級制度の導入により、授業の到達目標や評価基準を維持しつつ、留年者及び退学者の減少に効果をあげている。平成 29 年度もこれらの諸施策を継続するとともに、学生サポーター制度や博士教育補助員制度を有効に組み合わせ、活用することにより、多様化する学生に対してきめ細かい学修支援を実施する。

国際化については、平成 28 年度に本学がタイムズ・ハイヤー・エデュケーション世界大学ランキング 2016－2017 で初めて 801 位－980 位にランクインし、国際化を進めるうえで重要な要因となる客観的な評価を得ることができた。今後も海外のトップクラスの大学との交流協定を引き続き積極的に拡大し、留学生の受入れ及び本学学生の海外留学ともに増加させる。そのため、本学学生が海外からの留学生に接する機会を積極的に設け、学生に外から日本を知る海外留学への興味を抱かせるとともに、学部 1 年生、3 年生及び大学院修士 1 年生の全員に対して T O E I C テストを実施し、語学力の向上を図る。また、大学のグローバル教育・交流の拠点となっている学生寮については、桑蓬寮、椿寮及びゲストルームを積極的に活用し、夏期休暇中に本学学生と留学生を対象とした授業科目の開設や、留学生との文化交流等を実施する。さらにモンゴル国やマレーシア、ベトナム等の A S E A N 諸国及びメキシコ等経済的な支援を必要とする新興国から、「小川勉国際交流支援基金」も活用しながら広く留学生を受け入れ、出身国のリーダーとなり得る人材の育成に寄与する。

地域社会との連携については、包括連携協定を締結している市町等を中心に、今後も協力関係を維持し、学生の卒業に伴い返却されたタブレット型端末の提供や、地域の児童がロボットなどの最先端技術に触れる機会を設けるなど、地域における理工系人材の育成に寄与すべく活動を続けていく。また、本学の学生がまちづくりや地域のグローバル化推進のプロジェクトに参加する機会を今後も積極的に創出していきたい。

研究及び産官学連携については、5 つの独立した研究所や「学校法人千葉工業大学産官学連携協議会」を通じた活動のほか、研究の活性化と産学連携の強化を推進し、積極的に外部資金の獲得に取り組む。また、研究費の適正使用及び研究者倫理に関する運営体制については、今後も文部科学省等の定めるガイドラインに沿って、大学の社会的責任を果たすよう努める。既に整備した安全保障貿易管理体制、利益相反管理体制、動物実験・組み換え DNA 実験・人を対象とする研究倫理審査については確実に実行するとともに、更に充実したコンプライアンス遵守体制の構築を進める。

〔具体的項目〕

- (1) 学生の満足度向上へ向けた継続的対応
 - ① 学生生活アンケート調査の見直しと実施
 - ② 授業アンケート調査の活用
 - ③ 大学生基礎力調査（自己発見レポート）の活用
 - ④ ICTを活用した総合的なサービス
 - ⑤ 単位互換制度
- (2) 留学生の派遣及び受け入れ体制の充実
 - ① 留学生への支援の充実
 - ② 本学学生の交換留学による派遣促進
 - ③ 海外語学研修・インターンシッププログラムの拡充
 - ④ 学生寮を活用した海外学生との交流プログラムの充実
 - ⑤ 海外協定大学からの交換留学生受け入れ促進
 - ⑥ 各国政府機関や提携地方自治体との国際化に関する連携
 - ⑦ 在籍管理等の強化
- (3) 学生支援の充実強化（学生相談，課外活動，学生寮，奨学金等）
 - ① SA制度（学生サポーター）・PDの採用
 - ② 学生相談（カウンセリング，学生SA）
 - ③ 学生自治活動支援の充実
 - ④ 学生寮生に対する支援
 - ⑤ 奨学金支援活動
 - ⑥ 転学部・転学科制度の導入と実施検証
 - ⑦ 障がい学生支援の充実
- (4) 学生共済会の充実
 - ① 見舞金給付
 - ② 学生納付金貸与制度
 - ③ こころとからだの元気サポート
 - ④ 暮らしの法律相談
 - ⑤ 損害賠償保険
 - ⑥ 備蓄食の購入
- (5) 入学前教育の充実
 - ① ウォーミングアップセミナーの検証と改善
- (6) 教養基礎教育カリキュラムの充実
 - ① TOEIC試験実施（全学的実施を含む）
 - ② テーマ別履修の実施と課題探究セミナーとの連携
 - ③ 教養特別科目（ボランティア，国内インターンシップ，国外インターンシップ，ソーシャルアクティブラーニング，スポーツアクティブラーニング等）の実施
- (7) 初年次教育の充実
 - ① キャリア教育の実施・充実
 - ② 学習支援センターの充実（SA・PDとの連携）
 - ③ 初年次教育科目における新たな教材作成の取組（サイバー大学との連携）

- ④初年次教育科目における学生の自己評価に関する取組
- ⑤グローバルラウンジの充実
- (8) 教職員が連携した就職支援の強化
 - ①学生個々へのアプローチ
 - ②学科独自の支援行事の実施
 - ③企業との交流
- (9) キャリア教育科目実施サポート
 - ①企業・諸団体との連携
 - ②社会性涵養を目指した教育の実施・検証
- (10) 大学院への進学支援
 - ①キャリア科目・形成支援プログラムとの連携
 - ②企業ニーズ、学生・保護者への周知
 - ③各学科との連携
- (11) キャリア形成支援プログラムの強化
 - ①企業との連携
 - ②実践型プログラムへの移行・実施・検証
 - ③資格取得講座の実施・検証
- (12) インターンシップの促進
 - ①企業との連携
 - ②新規・現行プログラムの実施・検証
- (13) 新入生に対する少人数制による総合的な支援
 - ①オリエンテーションの教職協働実施
 - ②クラス担任制
- (14) 習熟度別教育の充実
- (15) 包括的連携協定に基づく神田外語大学との連携事業推進
- (16) 高大接続改革に向けた入試制度の検討
- (17) 大学院志願者増加に向けた取組
- (18) 競争的研究資金等外部資金獲得支援
 - ①研究費の効率的な助成
 - ②外部研究費に関する研究者への情報提供
- (19) 研究状況・成果の積極的情報発信
- (20) 知的財産の効率的な活用
- (21) 教科書及び参考図書（シラバスコーナー）の拡充・整備
- (22) 利用者目線に沿った学習環境の維持・整備
- (23) 自学自習やアクティブラーニングの支援、図書館利用促進
- (24) 情報システムのセキュリティ強化と監視体制整備
- (25) セキュリティリスク軽減のための情報セキュリティ教育の実施
- (26) インシデント発生時の対応策と規程の整備
- (27) 日本科学未来館のロボット展示スペース監修
- (28) 高大連携授業の積極的開催および本学のブランディングの確立
- (29) ロボット研究関連の助成金・奨学寄付金申請

- (30) 「morph3」「ハルキゲニア 01」「ハルク II」「core」「ILY-A」「CHERI」の継続研究
- (31) レスキューロボットの継続研究およびロボカップへの参加
- (32) 原発災害対応ロボットの研究
- (33) 新型ロボットプロジェクトの推進
- (34) 国際宇宙ステーション(ISS)からの流星観測（メテオプロジェクト）
- (35) 大気球による成層圏微生物・ウィルス捕獲プロジェクト（バイオポーズ）
- (36) 超小型衛星 II プロジェクト
- (37) 小型観測ロケットプロジェクト
- (38) 小・中型気球プロジェクト
- (39) 「ファイングレイン画像認識」プロジェクトの推進
- (40) 「人の動作のきめ細かい認識」プロジェクトの推進
- (41) 機械学習研究を支援するフレームワークの研究・開発
- (42) 機械学習技術を応用したプログラム改善を支援するフレームワークの研究・開発
- (43) 南鳥島海域や沖縄海域などにおける海洋資源調査航海への参加
- (44) 海洋資源の生成と地球環境変動とのリンケージの解明
- (45) 南鳥島レアアース泥開発プロジェクトの推進
- (46) 連携協定締結団体との共同事業の推進

2. 管理運営

一昨年度から開始した新習志野校舎の再開発計画において、昨年度に着手した新講義棟の建設工事を押し進め、今年度後期の供用開始を目指す。

工事においてはこれまで同様、校舎内の安全確保に十分配慮して行うよう留意する。施設設備の充実と言う側面からは、茜浜運動施設での第二武道館（仮称）建設工事に着手するなど、教育研究活動や課外活動の更なる充実を図っていく。

一方、既存建物の維持・管理に関しては、今年度も必要最小限の補修工事を行い維持・管理していく傍ら、キャンパス全体の中長期的な改修計画に基づいて各種工事計画の内容を精査しながら維持・管理に努めていく。

[具体的項目]

(1) 施設・設備関係

- ①新習志野校地：新講義棟新築工事
- ②新習志野校地：9号館・10号館 屋上防水・外壁補修工事
- ③津田沼校地：6号館 講義室照明 LED化対応工事
- ④津田沼校地：警備室 火災報知設備更新工事
- ⑤茜浜運動施設：第二武道館（仮称）新築工事

(2) 組織等

- ①75周年関連事業の実施
- ②自己点検・評価の実施

- ③情報セキュリティの強化
- ④法人及び大学の諸活動に係る調査データの収集・分析
- ⑤法人及び大学を取り巻く情勢についての情報収集
- ⑥研究費・研究活動不正防止ガイドラインに伴う学内の運営管理
- ⑦公的研究費等の監査の実施
 - ・監査の実施（通常監査，特別監査）
 - ・不正防止計画履行状況調査
 - ・財産監査
- ⑧会計及び業務監査
 - ・自己管理型点検評価確認システムの実施
- ⑨公益通報への対応
 - ・公益通報制度の周知徹底
- ⑩職員力向上のためのSD（スタッフ・ディベロップメント）の継続実施

以上